

7 農林水産部

目 次

(1) 地産地消マルチブランド戦略事業（継続）	189
(2) 沖縄型耐候性園芸施設整備事業（継続）	191
(3) 新規就農者の育成・確保対策（継続）	192
(4) 農山漁村の住みよい生活環境の確立（継続）	194
(5) 沖縄きのこ生産体制構築事業（継続）	196
(6) 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備（継続）	197
(7) 農山漁村地域の強靱化対策の推進（継続）	199
(8) 6次産業化の推進（継続）	201
(9) 農林水産物条件不利性解消事業（継続）	203
(10) 農地中間管理機構事業（継続）	205
(11) 県立農業大学校移転整備事業（継続）	207
(12) 農業・農村の多面的機能の維持・発揮（継続）	208
(13) 特別栽培農産物認証等推進・普及事業（継続）	210
(14) 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進（継続）	211
(15) さとうきびの生産支援（継続）	212
(16) 製糖事業者の支援（分蜜糖）（継続）	213
(17) 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業（継続）	214
(18) 畜産担い手育成総合整備事業（継続）	215
(19) 種豚改良推進事業（継続）	216
(20) 全国和牛能力共進会（継続）	217
(21) 家畜伝染病予防事業（継続）	218
(22) 水産新市場整備事業（継続）	219
(23) 高度衛生管理加工処理施設整備事業（継続）	220
(24) 水産生産基盤整備事業（継続）	221
(25) 水産流通基盤整備事業（継続）	222
(26) AIによる作物画像診断体制整備事業（新規）	223
(27) オキナワモズクの生産技術開発事業（継続）	224
(28) ICT導入養殖技術開発事業（継続）	225
(29) 沖合操業の安全確保支援事業（継続）	226
(30) パラオEEZ操業継続支援事業（継続）	227
(31) サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業（継続）	228
(32) 鳥獣被害防止総合対策事業（継続）	229
(33) 特殊病害虫特別防除事業（継続）	230
(34) 赤土等流出防止営農対策促進事業（継続）	232
(35) 治山事業（継続）	233
(36) 製糖事業者の支援（含蜜糖）（継続）	234

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：地産地消マルチブランド戦略事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和5年度

部 課 等 名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第4次沖縄県地産地消推進計画」の目標達成に向けて、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地産地消 推進マルチ ブランド戦略 事業	26,586	1 地産地消マルチブランド戦略事業 (1)「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業 ・新規登録店舗：80店舗 (2)県内ホテルにおける県産農林水産物利用促進事業 ・県産食材のマッチング：2品目 ・県内ホテルに対する情報発信：3回 (3)学校給食における県産食材利用促進事業 ・県産食材のマッチング：2品目 ・栄養教諭等向け産地研修会の実施：2回 ・栄養教諭等向け調理法研修会の実施：1回	26,231	1 地産地消マルチブランド戦略事業 (1)「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業 ・「おきなわ食材の店」として、新たに88店舗が登録され、計395店舗となった。 (2)県内ホテルにおける県産農林水産物利用促進事業 ・県産食材のマッチング：2品目、サンプル送付先14施設 ・県産食材の魅力やホテルでの地産地消推進事例に関する情報発信：3回（約350施設へ発信） (3)学校給食における県産食材利用促進事業 ・県産食材のマッチング：2品目、サンプル送付先16調理場 ・産地研修会の実施：2回 ・調理法研修会：1回	最終予算額 26,870 執行率 97.6% 不用額 639

	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒に対する出前授業、農業体験の実施：1回 <p>(4)「おきなわ花と食のフェスティバル」等のイベントでの地産地消や県産農林水産物のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消シンポジウムの開催：1回 ・「おきなわ花と食のフェスティバル2023」の開催：1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前事業授業、農業体験の実施：1回 <p>(4)「おきなわ花と食のフェスティバル」等のイベントでの地産地消や県産農林水産物のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民向け地産地消シンポジウムを開催し、地産地消に関する啓発を行った。 ・4年ぶりに「おきなわ花と食のフェスティバル」を開催し県民等に地産地消や県産農林水産物のPR等を実施した。
--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 地産地消マルチブランド戦略事業

効果： 「おきなわ食材の店」の新規登録店舗数が過去最高の88店舗となり、累計の登録店舗が令和4年度末で395店舗となったことや、県内ホテルや学校給食において、県産食材を活用したメニューの提供がなされたことなど、取組を通じ地産地消が推進された。また、4年ぶりに実開催した「おきなわ花と食のフェスティバル」においては約9.5万人の来場者に対し、地産地消や県産農林水産物のPR等を実施することができた。

課題： ホテルや学校給食における県産食材活用に係る課題である供給量や調理時間の制約等を解決するための取組や、「おきなわ食材の店」の認知度を高めること等を通じ、地産地消を推進していく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄型耐候性園芸施設整備事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：農林水産部 園芸振興課

1 事業の目的・内容

台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、沖縄県園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存の耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげる。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型耐 候性園芸 施設整備 事業	684,348 (243,816)	1 沖縄型耐候性園芸 施設整備事業 ・強化型パイプハウ ス、気象災害対応型 平張施設、環境制御 設備等の整備への補 助 (9市町村14地区)	457,967 (192,527)	1 沖縄型耐候性園 芸施設整備事業 ・強化型パイプハウ ス、気象災害対応 型平張施設の整備 への補助を行った (6市町村11地区)	☆ 最終予算額 684,348 執行率 66.9% 翌年度繰越額 148,598 不用額 77,783

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型耐候性園芸施設整備事業

効果： 定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設）を11地区、4.9ha整備した。当該施設が整備されたことにより、高品質で安定的な生産供給体制の強化に寄与している。

課題： 近年、園芸施設資材の価格高騰が続いているため、台風等の自然災害にも対応しつつ、低コストで設置可能な園芸施設を検討する必要がある。

4 その他

前身事業である「災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業」は、令和3年度で終了したが、自然災害の被害軽減を図る園芸施設の整備事業の要望は毎年あり継続支援が必要なため、後継事業である「沖縄型耐候性園芸施設整備事業」にて令和13年度まで継続する。

事業の早期着手と効率的な予算執行に向けて、市町村・関係団体等の事業実施主体に報告を求めている計画作成状況（チェック表）を確認の上、計画熟度の高い地区から計画承認することや、円滑な事業執行に向けた情報共有を図るなど、引き続き繰越額及び不用額の縮減に努める。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：新規就農者の育成・確保対策（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部 課 等 名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

農業担い手の育成・確保のため、新規就農者に対する中長期的な一貫支援体制の構築や就農前の研修及び就農直後の経営安定を図る。

(1) 新規就農者支援事業

経営感覚に優れた担い手育成・確保を図ることを目的に、就農希望者等に対し、就農相談から就農定着までの一貫した支援を行う。

(2) 新規畑人資金支援事業、農業次世代人材投資事業

次世代を担う意欲ある新規就農者がしっかりと定着し、経営発展していくことを目的に、就農前の研修期間及び経営が安定しない就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新規就農 者の育成 ・確保対 策	779,386		568,415		最終予算額 601,181 執行率 94.5% 不用額 32,766
	161,640	1 新規就農者支援事業 (1)経営発展支援事業 ・機械・施設等の導入支援 (2)サポート体制構築事業 ・就農相談員の配置の推進 (3)農業教育高度化支援事業（海外研修派遣の推進）	99,382	1 新規就農者支援事業 (1)経営発展支援事業 ・機械・施設等の導入支援（20人） (2)サポート体制構築事業 ・就農相談員の配置の推進 （2地区 2名） (3)農業教育高度化支援事業（海外研修派遣の推進）	最終予算額 107,993 不用額 8,611
	192,194	2 新規畑人資金支援事業 (1)就農準備資金 就農に向けて、研修を受ける者に対する交付 (2)経営開始資金	127,011	2 新規畑人資金支援事業 (1)就農準備資金 就農に向けて、研修を受ける者に対する交付（20人） (2)経営開始資金	最終予算額 138,510 不用額 11,499

		経営開始直後の新規就農者に対する交付		経営開始直後の新規就農者に対する交付（83人）	
425,552	3	農業次世代人材投資事業 (1)準備型 就農に向けて、研修を受ける者に対する交付 (2)経営開始型 経営開始直後の新規就農者に対する交付	342,022	3	農業次世代人材投資事業 (1)準備型 就農に向けて、研修を受ける者に対する交付（8人） (2)経営開始型 経営開始直後の新規就農者に対する交付（250人）
					最終予算額 354,678 不用額 12,656

3 事業の効果/課題

(1) 新規就農者支援事業

効果： 新規就農コーディネーター配置による就農関連情報等の提供や農業機械や施設等の導入等を支援したことにより、平成25年から令和4年までの10年間の新規就農者数は、目標（累計）の3,000人を上回る3,026人となり、新規就農者の育成・確保につながった。

課題： 新規就農者の就農定着及び経営安定に向けて、関係機関のサポート体制を強化し、技術向上や経営管理に係る支援を行う必要がある。

(2) 新規畑人資金支援事業、農業次世代人材投資事業

効果： 当該事業により、就農意欲の喚起と新規就農者の経営安定支援の実施により、農業研修生、新規就農者の確保につながった。

課題： 国の事業再編に伴い、令和4年度の新規採択者から新規畑人資金支援事業（国事業名：新規就農総合対策）で支援することとなった。引き続き、継続的に新規就農者を確保するためには、関係機関と連携し、両事業を活用して資金面の支援を行う必要がある。

4 その他

(1) 前身事業である「沖縄県新規就農一貫支援事業」は令和3年度で終了した。継続した新規就農支援が必要なため、後継事業である「新規就農者支援事業」にて継続する。

(2) 国の事業再編により、「農業次世代人材投資事業」での新規採択は令和3年度で終了し、令和4年度以降は既採択分のみ資金を交付している。令和4年度からの新規採択者については、「新規畑人資金支援事業」にて支援している。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農山漁村の住みよい生活環境の確立（継続）

事業期間：平成25年度～

部 課 等 名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農道や集落排水施設の整備や老朽化対策により農山漁村の住みよい生活環境を確立する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農山漁村 の住みよ い生活環 境の確立	3,790,649 (959,630)		2,486,300 (958,849)		最終予算額 3,858,762 執行率 64.4% 翌年度繰越額 1,358,231 不用額 14,231
	3,221,966 (873,226)	1 農業集落排水 事業 ・農村集落におけ るし尿、生活排水 等の汚水等を処理 する施設を整備す る。 恩納第2地区他18 地区(このうち繰越 は5地区)	2,174,767 (872,445)	1 農業集落排水 事業 ・農村集落におけ るし尿、生活排水 等の汚水等を処理 する施設を整備し た。 恩納第2地区他19 地区(このうち繰越 は6地区)	最終予算額 3,290,079 翌年度繰越額 1,102,228 不用額 13,084
	98,166 (20,994)	2 農村集落基盤 再編・整備事業 ・農道などの農業 生産基盤の整備 と、防災安全施設 などの農村生活環 境の整備を一体的 に実施する。 真壁西地区ほか1 地区(このうち繰越 は1地区)	79,691 (20,994)	2 農村集落基盤 再編・整備事業 ・農道などの農業 生産基盤の整備 と、防災安全施設 などの農村生活環 境の整備を一体的 に実施した。 真壁西地区(このう ち繰越は1地区)	最終予算額 98,166 翌年度繰越額 17,328 不用額 1,147
	470,517 (65,410)	3 農村整備事業 ・集落排水施設や 農道等の老朽化対 策や再編・集約を	231,842 (65,410)	3 農村整備事業 ・集落排水施設や 農道等の老朽化対 策や再編・集約を	最終予算額 470,517 翌年度繰越額 238,675

	<p>行うことにより、農村インフラの高度化・強靱化を図る。 宜野座地区ほか3地区(このうち繰越は2地区)</p>	<p>行うことにより、農村インフラの高度化・強靱化を図った。 宜野座地区ほか3地区(このうち繰越は2地区)</p>	<p>不用額 0</p>
--	--	---	------------------

3 事業の効果/課題

- (1) 農業集落排水事業
- (2) 農村集落基盤再編・整備事業
- (3) 農村整備事業

効果： 農業生産基盤とともに農村生活環境整備を行ったことにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。

課題： 円滑な事業推進のため、工事実施予定箇所の課題（作物の作付け又は収穫時期の調整、用地買収に係る権利関係の確認等）の事前整理を行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄きのこ生産体制構築事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：農林水産部 森林管理課

1 事業の目的・内容

県産きのこの生産体制の強化と沖縄ブランドの確立を図るため、研究機関や生産者と連携した調査研究を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄きのこ 生産体制構築 事業	9,059	1 沖縄きのこ生 産体制構築事業 県産種菌アラゲ キクラゲの品種登 録及びアラゲキク ラゲ栽培マニユア ル作成に向けた試 験、研究及び調査 を実施する。 計1委託業務	8,835	1 沖縄きのこ生 産体制構築事業 県産種菌アラゲ キクラゲの品種登 録及びアラゲキク ラゲ栽培マニユア ル作成に向けた試 験、研究及び調査 を実施した。 計1委託業務	☆ 最終予算額 9,059 執行率 97.5% 不用額 224

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄きのこ生産体制構築事業

効果： 沖縄の気候に適したきのこ生産体制の確立及び持続的かつ安定的な供給体制が図られ、県産きのこの生産振興に繋がる。

課題： 木質資源の安定供給に課題があることから、木質資源以外の県産資材を活用したきのこ類の生産技術の開発が求められている。

4 その他

前身事業である「沖縄県産きのこ生産強化事業」は令和元年度～令和3年度まで実施した。

その中で、菌床しいたけの発生不良に対する問題点把握及びそれに対する改善策が提示されたことにより、生産量の回復に繋がった。

また、沖縄県産きのこのブランド力強化を図るため、県内で自生するアラゲキクラゲ種菌を2系統まで選抜した。

今後は、選抜した種菌の品種登録に向けた栽培試験等を実施し、沖縄の気候により適した県産きのこの生産体制構築を図る。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備（継続）

事業期間：平成20年度～

部 課 等 名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農地の整形・大区画化や農業用水源・畑地かんがい施設の整備により、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る。

(1) 農地整備事業（事業実施主体：県）

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、区画整理による農地の集積を図るとともに、経営体の育成・支援を実施する。

(2) 水利施設整備事業（事業実施主体：県）

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、農業用水源及びかんがい施設等の整備による農業用水の安定供給確保及び排水施設等の整備による湛水被害の解消等を図る。

(3) 農業基盤整備促進事業（事業実施主体：市町村等）

生産基盤の課題の解消や生産効率の向上を図るため、地域の実情に応じたきめ細やかな農地農業用施設等の整備を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
生産性と 収益性を 高める農 業生産基 盤の整備	18,504,090 (9,126,232)		12,779,591 (8,326,448)		最終予算額 20,321,107 執行率 62.9% 翌年度繰越額 7,466,935 不用額 74,581
	5,768,488 (3,009,754)	1 農地整備事業 ・宮古島市魚口地区他51地区（このうち繰越は22地区）において区画整理等を実施する。	3,457,384 (2,221,733)	1 農地整備事業 ・宮古島市魚口地区他50地区（このうち繰越は22地区）において区画整理等を実施した。	最終予算額 6,795,975 翌年度繰越額 3,303,041 不用額 35,550
	8,815,040 (4,618,918)	2 水利施設整備事業 ・伊江村伊江東部地区他76地区（このうち繰越は28地区）においてかんがい施設整備等を実施する。	6,878,678 (4,611,710)	2 水利施設整備事業 ・伊江村伊江東部地区他76地区（このうち繰越は28地区）においてかんがい施設整備等を実施した。	最終予算額 9,465,040 翌年度繰越額 2,559,567 不用額 26,795

3,920,562 (1,497,560)	3 農業基盤整備 促進事業 ・仲原西ほか56地 区(このうち繰越 は23地区)におい て、地域の実情に 応じた農地農業用 施設等の整備を実 施する。	2,443,529 (1,493,005)	3 農業基盤整備 促進事業 ・仲原西地区ほか 54地区(このうち 繰越は23地区)に おいて、地域の実 情に応じた農地農 業用施設等の整備 を実施した。	最終予算額 4,060,092 翌年度繰越額 1,604,327 不用額 12,236
--------------------------	--	--------------------------	--	--

3 事業の効果/課題

- (1) 農地整備事業
- (2) 水利施設整備事業
- (3) 農業基盤整備促進事業

効果： 県・市町村等が一体となった農業生産基盤整備の実施により、令和3年度迄の整備実績は、農業用水源については24,223ha、かんがい施設整備については19,669ha、ほ場整備は21,087haとなっており、農作業の機械化等による営農経費の節減や適時適量の灌水等が可能となったことで高収益作物への転換や農業所得の向上等に着実に効果として表れているところ。

また、その成果は、約21年ぶりとなる1,000億円台を記録した平成28年度・平成29年度の沖縄県の農業算出額の下支えとして寄与しているところ。

課題： 「新：沖縄21世紀農林水産業振興計画」において掲げた農業算出額（令和6年度）1,071億円の達成に向けて、優良農地の確保および農業生産性の安定は急務であり、引き続き計画的・加速度的整備が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農山漁村地域の強靱化対策の推進（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止し、農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農山漁 村地 域の 強靱 化対 策の 推進	3,030,569 (1,037,398)		2,176,796 (1,036,997)		最終予算額 3,088,026 執行率 70.5% 翌年度繰越額 895,884 不用額 15,346
	650,124 (288,437)	1 農地保全整備 事業 ・ 県営10地区(こ のうち繰越は4 地区)において、 防風施設や農 地保全施設等 の整備を行う。	501,680 (288,364)	1 農地保全整備 事業 ・ 県営10地区 (このうち繰越は 4地区)におい て、防風施設 や農地保全施 設等の整備を 行った。	最終予算額 656,604 翌年度繰越額 145,584 不用額 9,340
	222,124 (57,950)	2 団体営農地保 全整備事業 ・ 団体営4地区 (このうち繰越は 1地区)におい て、防風施設 や農地保全施 設等の整備を 行う。	168,654 (57,950)	2 団体営農地保 全整備事業 ・ 団体営4地 区(このうち繰越 は1地区)におい て、防風施設 や農地保全施 設等の整備を 行った。	最終予算額 221,854 翌年度繰越額 50,267 不用額 2,933
60,720 (0)	3 地域農業水利 施設ストックマ ネジメント事業 ・ 地域農業水利施 設の機能保全計 画に基づく対策工 事を行い、施設 の長寿命化を 図る。	60,720 (0)	3 地域農業水利 施設ストックマ ネジメント事業 ・ 地域農業水利施 設の機能保全計 画に基づく対策工 事を行い、施設 の長寿命化を 図った。	最終予算額 60,720 翌年度繰越額 0 不用額 0	

		<ul style="list-style-type: none"> ・対策・緊急工事 5 地区(このうち繰越は0地区)		<ul style="list-style-type: none"> ・対策・緊急工事 4 地区(このうち繰越は0地区)	
	2,097,601 (691,011)	4 農業水路等長寿命化・防災減災事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設における以下の取組を実施する。 ・長寿命化に資する取組33地区(このうち繰越は10地区) ・災害・事故の防止・抑制等のリスク管理に資する取組5地区(このうち繰越は1地区) 	1,445,742 (690,683)	4 農業水路等長寿命化・防災減災事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設における以下の取組を実施した。 ・長寿命化に資する取組30地区(このうち繰越は10地区) ・災害・事故の防止・抑制等のリスク管理に資する取組5地区(このうち繰越は1地区) 	最終予算額 2,148,848 翌年度繰越額 700,033 不用額 3,073

3 事業の効果/課題

- (1) 農地保全整備事業
- (2) 団体営農地保全整備事業

効果： 防風施設、農地保全施設等の整備により農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止することで、農業生産性の維持・向上及び農業経営の安定化に寄与している。

課題： 農地保全施設の維持管理は、営農行為と並行して、その適正な管理を図る必要があるため、事業完了後における維持管理体制について事前に関係市町村と十分な調整を図っておく必要がある。

- (3) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業
- (4) 農業水路等長寿命化・防災減災事業

効果： 農業水利施設の機能診断・機能保全計画を策定することにより、施設のライフサイクルコストの低減が図られ、これに基づく対策工事の実施等により、施設の機能が保持されている。

課題： 施設の建設から、長期間が経過しており、施設周辺の土地利用状況、降雨強度等の施設を取り巻く環境が変化してきていることから、施設機能の維持をすべきか、新たな施設として整備し直すべきか、判断する必要がある。

4 その他

「ライフサイクルコスト」とは、施設の企画設計、建設、運用管理及び廃棄の各段階に要する費用の総計を意味する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：6次産業化の推進(継続)

事業期間：平成25年度～

部 課 等 名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化を推進する。

(1) 6次産業化支援事業

6次産業化の相談窓口となるサポートセンターを設置し、専門家派遣や人材育成研修を実施するとともに、必要に応じて施設整備等に係る費用の一部補助を行うことにより、6次産業化を推進する。

(2) 地域農林水産物活用支援事業

県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等を総合的に支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
6次産業 化の推進	57,735		33,964		最終予算額 36,803 執行率 92.3% 不用額 2,839
	27,967	1 6次産業化支援 事業 ・6次産業化の相談 窓口となるサポート センターの設置 ・専門家派遣や研修 会の開催 ・市町村戦略の策定 に係る費用の一部補 助：1件 ・販売施設等の整備 に係る費用の一部補 助：1件	6,299	1 6次産業化支援 事業 ・6次産業化の相談 窓口となるサポート センターを設置した。 ・4事業者を対象に 専門家派遣を計16回、 人材育成研修会を4 回実施した。 ・市町村戦略の策定 に係る費用の一部補 助：0件 ・販売施設等の整備 に係る費用の一部補 助：0件	最終予算額 7,035 執行率 89.5% 不用額 736
	29,768	2 地域農林水産物 活用支援事業 ・商品ブラッシュアップ	27,665	2 地域農林水産物 活用支援事業 ・11事業者を対象に集	☆ 最終予算額 29,768

	<p>を目的とした研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工品グランプリの開催 ・地域農林水産物活用支援アシスタント配置 ・加工品開発補助：5件 	<p>合研修を4回、専門家派遣を事業者ごとに各4回実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おきなわ島ふ〜どグランプリ+」を開催した。 ・地域農林水産物活用支援アシスタントを配置した。 ・加工品開発補助：5件 	<p>執行率 92.9% 不用額 2,103</p>
--	---	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 6次産業化支援事業

効果： 6次産業化に取り組む上で個別支援を必要とする農林漁業者等に対して、専門家の派遣やサポートセンターによる各種支援を実施することにより、事業者の商品開発や経営改善など課題解決につながった。

課題： 補助金の採択基準として、総合化事業計画の認定を受けていることや、多様な事業者と連携することなどが定められているため、補助事業の利用を検討する事業者に対しては、総合化事業計画の策定や事業者間の連携強化を念頭においた支援を行っていく必要がある。

(2) 地域農林水産物活用支援事業

効果： 魅力ある商品開発に取り組む人材を育成するため、6次産業化に関する技能習得を目的とした集合研修や個別研修の実施、商品開発や販路開拓等に係る経費の補助により、事業者の商品の改良や販路の新規開拓など課題解決につながった。

課題： これまで地域の魅力を生かした商品開発を支援し、高付加価値化することで所得向上を図ってきた。さらに、今後は加工や販売に係る輸送コストの低減化や継続して商品開発が行われる仕組みを構築する観点から、地域の食品製造業や観光業などの他産業と農林漁業者との連携強化を意識した支援を行っていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農林水産物条件不利性解消事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

本土との直接的結末点をもたない構造的な地理的不利性による取引条件の抜本的な改善を図るため、①他産地との価格形成に関する競争条件の平準化を図るための輸送費の補助、②北部・離島地域における条件不利性の改善を図るため域外出荷コストの輸送費相当分を補助、③持続可能な流通構造の確立に向けてモーダルシフトの促進を図るための必要な措置を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農林水産物条件不利性解消事業	2,178,055	<p>1 農林水産物条件不利性解消事業</p> <p>(1) 県外出荷に係る輸送費の一部補助 (競争条件不利性改善対策)</p> <p>(2) 北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部補助 (北部・離島地域振興対策)</p>	1,594,587	<p>1 農林水産物条件不利性解消事業</p> <p>(1) 県外出荷に係る輸送費の一部補助 (競争条件不利性改善対策)</p> <p>輸送費補助の内訳 補助団体数 106団体 補助対象重量 48,917トン 補助金額 1,330,824千円</p> <p>(2) 北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部補助 (北部・離島地域振興対策)</p> <p>輸送費補助の内訳 補助団体数 23団体 補助対象重量 6,270トン 補助金額 199,394千円</p>	<p>☆ 最終予算額 2,092,936</p> <p>執行率 76.2%</p> <p>不用額 498,349</p>

	<p>(3) コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対する支援 (流通条件環境改善対策)</p>	<p>(3) コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対する支援 (流通条件環境改善対策)</p> <p>(補助金) 補助団体数：4 団体 うち民間共同事業体 1 団体 うち離島市町村 3 団体</p> <p>補助金額 17,635 千円 うち離島市町村 16,721 千円</p> <p>(委託費) ・物流合理化に関する研修会業務：1 回 ・アドバイザー派遣業務：8 団体 ・物流コスト調査業務</p> <p>委託費：11,237 千円</p>	
--	--	--	--

3 事業の効果/課題

農林水産物条件不利性解消事業

効果：

- (1) 競争条件不利性改善対策
- (2) 北部・離島地域振興対策

令和4年度における県外出荷量は、55,187トンとなっており、通年での事業を開始した平成25年度と比較して、約4,889トン（10%）の増加となった。また、令和4年度計画出荷量（64,000トン）に対し、計画達成度（86%）となった。これは、出荷団体の輸送コストの負担軽減が図られ、県内外への出荷が促進されたものと考えられる。

- (3) 流通条件環境改善対策

国の総合物流施策大綱等に照らし、持続可能な物流ネットワークの構築（幹線コールドチェーン実証事業、離島コールドチェーン実証事業等）に向けて、物流事業者や宮古島市及び石垣市において、モーダルシフトの促進並びに地域の稼ぐ力の向上を図るため、令和4年度から令和6年度までの3カ年プロジェクトとして流通条件の環境改善を自律的に進めている。

課題： 県産農林水産物の持続的かつ安定的な県外出荷を推進するには、国の物流施策大綱等におけるモーダルシフトの促進等による輸送コストの削減を図ることが重要である。

このため、補助事業者に対し、販売単価に見合った合理的な輸送方法等の選択を促していく必要がある。

4 その他

本事業は、平成24年度から令和3年度までの「農林水産物流通条件不利性解消事業」の後継事業として、引き続き構造的な地理的不利性による取引条件の抜本的な改善を図るため、令和4年度から令和13年度まで継続する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農地中間管理機構事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和5年度

部課等名：農林水産部 農政経済課

1 事業の目的・内容

担い手への農地集積・集約を加速化するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受け、認定農業者等へ貸付けを行う事業である。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農地中間 管理機構 事業	127,625	1 農地中間管理 機構事業 ・認定農業者等の 農業経営の効率化 を目的に、農地の 中間的受け皿とな る農地中間管理機 構が離農者等から 農地の借受けを60 0ha、認定農業者 等へ貸付けを500h a行う。	108,098	1 農地中間管理 機構事業 ・認定農業者等の 農業経営の効率化 を目的に、農地の 中間的受け皿とな る農地中間管理機 構が離農者等から 農地を借受けし、 認定農業者等へ貸 付けを行った。 (1)農用地利用配分 計画の認可(105件) 集積計画一括方式の 公告件数(428件) (2)農地の借入・ 貸付 【借入実績】 借入人数：400人 借入圃場数：654筆 借入面積：117.2ha 【貸付実績】 貸付人数：366人 貸付圃場数：803筆 貸付面積：156.8ha	最終予算額 127,625 執行率 84.7% 不用額 19,527

3 事業の効果/課題

(1) 農地中間管理機構事業

効果： 農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の農業への参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化並びに農業の生産性の向上を図っている。

課題： 全国と同様に、認定農業者等の担い手への農地の集積率を高めるための農地の出し手対策が課題となっている。

4 その他

事業の推進にあたっては、国との連携を図るとともに、市町村、農業委員会、J A等との地域の連携強化についても取り組む。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：県立農業大学校移転整備事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和6年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

沖縄県立農業大学校は次世代の農業の担い手や農村の指導者の育成を目的に、名護市大北に開校して以来45年にわたり、1,500名以上の卒業生を輩出してきたが、施設の老朽化や敷地の狭隘化などが顕著化したため、宜野座村松田への移転整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県立農業 大学校移 転整備事 業	2,045,648 (322,478)	1 県立農業大学 校移転整備事業 ・農業大学校移転 整備に要する経費	1,422,671 (322,476)	1 県立農業大学 校移転整備事業 ・農業大学校移転 整備に要する経費	最終予算額 2,026,148 執行率 70.2% 翌年度繰越額 603,020 不用額 457

3 事業の効果/課題

効果： 現代農業の技術水準に適応した教育実習施設を整備し、また遠隔地に分散している牧草地や農業機械練習場を集約することで、効率的な学習環境を提供できる。

課題： 県立農業大学校は、地域の農業振興を先導する「実践的なリーダー」の育成を理念として、本県農業を支える人材を育成してきた。引き続き、次世代の農業者育成にふさわしい学習環境を整備していくため、本事業による施設の整備と併せて、スマート農業や農業生産工程管理（GAP）等の新カリキュラムによる学習を推進していく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業・農村の多面的機能の維持・発揮（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：農林水産部 村づくり計画課

1 事業の目的・内容

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する共同活動を支援する。

(1) 多面的機能支払交付金事業

農地・農業用水等の資源を地域の農業者のみでなく、地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画を得て適切な保全管理を行う。

(2) 中山間地域等直接支払事業

中山間地域等の農業生産条件の不利地域において、集落協定等に基づき農業生産活動を継続して行う農業者等に対し「直接支払交付金」を交付する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業・農村の多面的機能の維持・発揮	427,115		417,090		最終予算額 427,305 執行率 97.6% 不用額 10,215
	324,425	1 多面的機能支払交付金事業 ・農業農村の多面的機能の健全な発揮を図る地域資源の保全管理を推進する地域の共同活動を支援する。 実施市町村：27市町村 対象面積：21,716ha	314,713	1 多面的機能支払交付金事業 ・農業農村の多面的機能の健全な発揮を図る地域資源の保全管理を推進する地域の共同活動を支援した。 実施市町村：27市町村 対象面積：21,578ha	最終予算額 324,615 不用額 9,902
	102,690	2 中山間地域等直接支払事業 ・農業の生産条件の不利な中山間地域等において、農業生産活動の継続を推進する取組を支援する。 実施市町村：10市町村 対象面積：4,185ha	102,377	2 中山間地域等直接支払事業 ・農業の生産条件の不利な中山間地域等において、農業生産活動の継続を推進する取組を支援した。 実施市町村：10市町村 対象面積：4,185ha	最終予算額 102,690 不用額 313

3 事業の効果/課題

(1) 多面的機能支払交付金事業

効果： 地域ぐるみでの積極的な農地・農業用施設の点検、機能診断、補修又は更新等を行ったことで、農地等の維持保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止につながった。

課題： 事業未実施地域へ制度の周知・啓発が必要である。また過疎化、高齢化、担い手不足等に伴う、遊休地の発生や農地転用により事業実施面積が減となっており、担い手への農地の集積や集落リーダーの育成を含めた取組をする必要がある。

(2) 中山間地域等直接支払事業

効果： 交付金活用により農業生産活動等が継続され、農地の維持が図られ、耕作放棄地の発生を未然に防止している。

課題： 事業未実施市町村へ制度の周知・啓発が必要である。また高齢化と後継者不足により、取組面積の増加が困難となっている。

4 その他

「農業・農村の多面的機能」とは、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料・農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のことをいう。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：特別栽培農産物認証等推進・普及事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

特別栽培農産物認証などの環境保全型農業のさらなる推進を目的に、特裁水準の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行う。また、生産者や関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図る。

有機JAS水準の栽培可能性を検証する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特別栽培農産物認証等推進・普及事業	37,718	1 特別栽培農産物認証等推進・普及事業 (1)栽培マニュアル作成に向けた技術検証：5品目 栽培技術の普及：5品目	37,181	1 特別栽培農産物認証等推進・普及事業 (1)栽培マニュアル作成に向け、特裁認証レベルの実証試験を5品目で実施した。また、栽培技術の普及を目的に5品目を農家圃場で栽培し、現地見学会を開催した。	☆ 最終予算額 37,718 執行率 98.6% 不用額 537

3 事業の効果/課題

(1) 特別栽培農産物認証等推進・普及事業

効果： 特裁認証レベルの実証試験として、ピーマン、キュウリ、ニンジンおよび葉野菜2種の5品目について実施し、栽培マニュアルの作成に向けて、基礎的データを収集した。また、実証農家圃場で現地検討会を実施し、農家等関係機関に周知した。

課題： 栽培マニュアルにあたっては、気候や病害虫などの影響が年次的に変動することから、経時的な基礎データを収集する必要がある。

栽培マニュアルを広く普及させるためには、特裁認証制度について農家等関係機関に周知する必要がある。

4 その他

(1) 前身事業である「特別栽培農産物認証向上・発展事業」は令和3年度で終了した。栽培マニュアル作成や技術の普及のためには事業の継続が必要なため、後継事業である「特別栽培農産物認証等推進・普及事業」にて継続する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農村の環境保全を図る。

水質保全対策事業費

農地からの赤土等流出防止対策として、ほ場の勾配修正、排水路・沈砂池整備等の土木的対策を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進	846,496 (351,395)	1 水質保全対策事業費 ・糸満市真栄平地区他17地区（このうち繰越は9地区）において排水路、沈砂施設等の整備を実施する。	643,086 (350,933)	1 水質保全対策事業費 ・糸満市真栄平地区他17地区（このうち繰越は9地区）において排水路、沈砂施設等の整備を実施した。	最終予算額 844,945 執行率 76.1% 翌年度繰越額 198,751 不用額 3,108

3 事業の効果/課題

水質保全対策事業費

効果： 各種赤土等流出防止対策の実施により、令和3年度末迄の整備実績は、6,554haと、海域を含め環境と調和した持続性の高い農業の推進に寄与した。

課題： 赤土等流出に占める農地の割合は依然として高い状況にあることから県と関係市町村等の連携のもと、土木的対策（水質保全対策事業費）、営農的対策（赤土等流出防止営農対策促進事業）を総合的に取り組む必要がある。

このため、各市町村に設置されている赤土等流出防止対策推進組織（地域協議会）を積極的に活用し連携強化を図ることとしている。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：さとうきびの生産支援（継続）

事業期間：平成12年度～

部 課 等 名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

さとうきびの安定生産と品質向上のため、機械化一貫作業体系の確立や生産法人の育成、新品種の普及を推進し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
さとうき びの生産 支援	160,972		146,831		最終予算額 157,370 執行率 93.3% 不用額 10,539
	89,984	1 さとうきび生 産総合対策事業 ・共同利用機械の 整備（20地区）	76,661	1 さとうきび生 産総合対策事業 ・共同利用機械の 整備（13地区）	最終予算額 86,382 不用額 9,721
	70,988	2 種苗対策事業 ・原苗ほの設置 (44.7ha)	70,170	2 種苗対策事業 ・原苗ほの設置 (44.6ha)	最終予算額 70,988 不用額 818

3 事業の効果/課題

(1) さとうきび生産総合対策事業

効果： 収穫機械等の整備により、生産者の労働負担が大幅に軽減され、余剰時間で適期の肥培管理を行うことにより生産性が高まる。また、さとうきび生産法人等の中核的担い手の育成支援となる。

課題： 機械収穫率は年々向上しているが、地域によってもばらつきがあり、継続して地域の実情に沿った機械の導入が必要である。

(2) 種苗対策事業

効果： 優良種苗により種苗伝染性の病害による減収を避け、また、高い発芽率を確保することによって高品質で高収量を得ることができる。

課題： 無病健全性の維持のため、継続して優良種苗の安定確保が必要であり、原種ほ設置農家の技術の平準化が求められる。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：製糖事業者の支援（分蜜糖）（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
製糖事業者の支援 (分蜜糖)	1,184,108	1 分蜜糖振興 対策支援事業 費	794,596	1 分蜜糖振興 対策支援事業 費	☆ 最終予算額 795,224 執行率 99.9% 不用額 628
	206,812	・気象災害等の 影響による分蜜 糖製造コスト上 昇分の一部を補 助する気象災害 等影響緩和対策 (9工場)	39,767	・気象災害等の 影響による分蜜 糖製造コスト上 昇分の一部を補 助する気象災害 等影響緩和対策 (9工場)	
	834,030	・製糖設備の整 備費の一部を補 助する製造合理 化対策(5工場)	611,640	・製糖設備の整 備費の一部を補 助する製造合理 化対策(4工場)	
	122,892	・分蜜糖製造コ ストの条件格差 を補助する離島 条件格差是正補 填対策(2工場)	123,443	・分蜜糖製造コ ストの条件格差 を補助する離島 条件格差是正補 填対策(2工場)	
	5,000	・推進事務	4,588	・推進事務	

3 事業の効果/課題

(1) 分蜜糖振興対策支援事業費

効果： 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、製造合理化対策等を支援したことにより、製糖期間を通じた分蜜糖工場の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。

課題： 地理的、自然的、社会的条件の不利性や気象災害等の影響を受けやすいという課題があるため、引き続き、分蜜糖製造事業者の経営安定対策を実施する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部 課 等 名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

国のTPP関連政策大綱実現に向けた施策である、「強い農林水産業の構築（体質強化対策）」を受け、畜産クラスター協議会の中心的な経営体に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備に要する経費の一部を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	313	1 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業 ・令和5年度実施に係る事業参加要望の取りまとめを行う。	307	1 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業 ・令和5年度実施に係る事業参加要望1件の取りまとめを行った。（肉用牛繁殖牛舎1棟、堆肥舎1棟の整備）	最終予算額 30,865 執行率 1.0% 翌年度繰越額 30,552 不用額 6

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業

効果： 国の補正予算成立に対応し、年間を通じた計画的なスケジュールによる事業計画作成に努めることで事業参加要望1件を取りまとめることに繋がった。結果として、畜産クラスター計画において中心的経営体と位置づけられた畜産農家の収益力・生産基盤の強化に繋がっている。

課題： 事業実施にあたっては、クラスター協議会等との緊密な連携により、円滑な対応に努める必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：畜産担い手育成総合整備事業（継続）

事業期間：平成5年度～

部 課 等 名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
畜産担い 手育成総 合整備事 業	805,284 (398,270)	1 畜産担い手育 成総合整備事業 (補助金事業) ・草地造成改良 16.13ha、草地整 備改良22.89h、 隔障物9,175m、 牛舎690㎡、 採食場714㎡、 堆肥舎207㎡、 農具庫489㎡、 農機具。	435,269 (392,756)	1 畜産担い手育 成総合整備事業 (補助金事業) ・草地造成改良 8.07ha、草地整 備改良7.22ha、 隔障物152m、 牛舎298㎡、 採食場388㎡、 堆肥舎138㎡、 農具庫372㎡、 農機具。	最終予算額 803,284 執行率 54.2% 翌年度繰越額 360,973 不用額 7,042

3 事業の効果/課題

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

効果： 草地造成や草地整備改良により、粗飼料基盤が整備され飼料自給率の向上につながった。また牛舎や堆肥舎等の農業用施設整備による規模拡大や経営の効率化、家畜ふん尿の堆肥化による環境に配慮した畜産経営や有機物の土地還元等、耕畜連携の推進にも効果を挙げた。さらに飼料収穫機械の導入による労働力の低減も図られており、飼料基盤に立脚した安定的な畜産担い手を育成することで、離島をはじめとした地域畜産の活性化につながっている。

課題： 新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限や、建築業者の人員不足のため、工事の入札不調、設計積算・随意契約調整の遅れが生じたことから、一部工事を繰り越している。今後は関係機関と適切なスケジュール管理を行い、早期の工事発注に努める。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：種豚改良推進事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

原種豚による種豚の改良増殖と豚産肉能力検定の普及推進による種豚改良を図る。また、離島地域における種豚導入費の補助を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
種豚改良 推進事業	37,292	1 種豚改良推進 事業 (1)原種豚による 種豚の改良増殖と 豚産肉能力検定の 普及推進による種 豚改良を行う。 (2)離島地域にお ける種豚導入にか かる輸送費を補助 する。	25,736	1 種豚改良推進 事業 (1)原種豚による 種豚の改良増殖と 豚産肉能力検定の 普及推進による種 豚改良を行った。 (2)離島地域にお ける種豚導入にか かる輸送費を補助 した。	最終予算額 37,292 執行率 69.0% 不用額 11,556

3 事業の効果/課題

(1) 種豚改良推進事業

効果： 沖縄の暑さに強く、強健性のある豚の改良ができた。また、離島地域の養豚農家が県外から繁殖性に優れた種豚を安定的に導入することができた。

課題： 改良した豚の能力が発揮できるよう、農家の飼養管理技術の向上を図るため、家畜保健衛生所や農業改良普及センター等、関係機関と連携して指導する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：全国和牛能力共進会（継続）

事業期間：昭和56年度～

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

県内畜産農家が生産した家畜を一同に集め、審査展示し、家畜改良の方向性の共有を図る。また、5年に1度開催される全国和牛能力共進会への出品牛の管理指導や、出品に要する経費を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全国和牛 能力共進 会	8,021	1 畜産共進会費 ・県内畜産農家が 生産した家畜を一 同に集め、審査展 示し、家畜改良の 方向性の共有を図 る。また、5年に 1度開催される全 国和牛能力共進会 への出品牛の管理 指導や、出品に要 する経費を補助す る。	7,311	1 畜産共進会費 ・県内畜産農家が 生産した家畜を一 同に集め、審査展 示し、家畜改良の 方向性の共有を図 った。また、5年 に1度開催される 全国和牛能力共進 会への出品牛の管 理指導や、出品に 要する経費補助を 実施した。	最終予算額 8,021 執行率 91.1% 不用額 710

3 事業の効果/課題

(1) 全国和牛能力共進会

効果： 関係機関と連携して出品候補牛の飼養管理指導を実施し、集合審査により出品牛を選定した。鹿児島県で開催された第12回全国和牛能力共進会では、第2区（若雌の区）に出品した本県牛が4席入賞し、過去最高の順位を残すことができた。生産農家と関係機関が一体となった和牛改良の成果を全国に示すことができた。

課題： 他都道府県に比べて、肥育成績（増体性、早期肥育技術）に課題が残されたため、今回は肥育部門での上位入賞を目指す。また、全出品区での上位入賞を目指し、指導体制をより一層強化する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：家畜伝染病予防事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疾病の発生予防及びまん延防止対策を継続実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
家畜伝染 病予防事 業	226,730	1 家畜伝染病 予防事業 ・家畜伝染病予 防法に基づき、 家畜飼養農場へ の立入検査・衛 生指導や予防注 射、精密検査等 により家畜伝染 性疾病の発生予 防及びまん延防 止対策を継続実 施する。	292,959	1 家畜伝染病予 防事業 ・家畜飼養農場へ の立入検査・衛 生指導や予防注 射、精密検査等 を実施。県内初 となる高病原性 鳥インフルエン ザの発生があっ た。防疫措置を 行い、周辺農場 への拡散を防ぐ ことができた。	最終予算額 334,713 執行率 87.5% 不用額 41,754

3 事業の効果/課題

(1) 家畜伝染病予防事業

効果： 県内において初となる高病原性鳥インフルエンザの発生があった。全庁体制での防疫措置を実施。その後の続発無し。

モニタリング検査や病性鑑定検査を行い、その他の特定家畜伝染病の侵入を防止し、安全・安心な畜産物の生産が図られた。

課題： 県内への高病原性鳥インフルエンザウイルスの侵入がみられた。養鶏農場におけるさらなる飼養衛生管理基準遵守の徹底が必要。

また、今後、インバウンドの増加が予測され、口蹄疫及びアフリカ豚熱ウイルス侵入リスクが高まる懸念がある。

モニタリング検査や病性鑑定検査等の実施のほか、国と連携した水際防疫対策、農場衛生管理の徹底・指導、異常畜発見時の早期通報体制の徹底など、家畜伝染病侵入リスクに対する危機管理体制の強化・徹底を図る必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水産新市場整備事業（継続）

事業期間：平成31年度～令和5年度

部課等名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

糸満漁港に高度衛生管理型荷捌施設を整備し、産地市場の整理・統合を推進することで、安全・安心な水産物の供給体制を確立する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水産新市場整備事業	97,964	1 水産新市場整備事業 ・高度衛生管理型荷捌施設の外構及び付帯設備の工事を行う。 ・泊漁港県漁連荷捌施設の除却に対し補助を行う。	20,067	1 水産新市場整備事業 ・高度衛生管理型荷捌施設の外構及び付帯設備の工事を行った。 ・泊漁港県漁連荷捌施設の除却に対し補助を行った。	最終予算額 50,548 執行率 39.7% 翌年度繰越額 30,185 不用額 296

3 事業の効果/課題

(1) 水産新市場整備推進事業

効果： 県内外からの水揚げが可能な糸満漁港に、高度衛生管理型荷捌施設を整備し、安全・安心な水産物の供給を行う。これにより県産魚の販路拡大と水揚量の増加に繋げることが期待される。

課題： 泊漁港県漁連荷捌施設の除却については、解体工事の実施設計に時間を要したため、令和4年度中の解体が実施できなかったことから、翌年度への補助金の繰り越しとなった。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：高度衛生管理加工処理施設整備事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和4年度

部 課 等 名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

安全・安心な水産物安定供給体制を確立するため、高度衛生管理型荷捌施設と一体化した水産物一次加工処理施設整備に係る費用の一部を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高度衛生 管理加工 処理施設 整備事業	307,577	1 高度衛生管理 加工処理施設整備 事業 ・加工処理施設の 整備に係る費用の 補助を行う。	160,099	1 高度衛生管理 加工処理施設整備 事業 ・加工処理施設の 整備に係る費用の 補助を行った。	最終予算額 307,577 執行率 52.0% 不用額 147,478

3 事業の効果/課題

(1) 高度衛生管理加工処理施設整備事業

効果： 高度衛生管理型荷捌施設に隣接して加工処理施設を整備することで、同等レベルの衛生管理が保たれた状態で水産物を加工処理することが可能となり、消費者への安全・安心な水産物の供給が図られ、県内外への水産物の販路拡大、適正価格での流通促進及び漁業者の漁家経営の安定と向上に資することが期待される。

課題： 消費者への安全・安心な水産物の安定的な供給が図られるよう、当該施設について利用率のさらなる向上を図る必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水産生産基盤整備事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：農林水産部 漁港漁場課

1 事業の目的・内容

水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水産生産 基盤整備 事業	1,868,194 (551,140)	1 水産生産基盤 整備事業 (1) 荒天時の泊地 係留漁船の安全性 向上や漁業就労環 境の改善等を図る ため、漁港施設を 整備する。 (計画：6地区) ・渡名喜漁港 ・阿嘉漁港 ・池間漁港 ・当添漁港 ・登野城漁港 ・牧港漁港	1,297,887 (550,653)	1 水産生産基盤 整備事業 (1) 荒天時の泊地 係留漁船の安全性 向上や漁業就労環 境の改善等を図る ため、漁港施設を 整備した。 (計画：6地区) ・渡名喜漁港 ・阿嘉漁港 ・池間漁港 ・当添漁港 ・登野城漁港 ・牧港漁港	最終予算額 2,378,194 執行率 54.6% 翌年度繰越額 1,078,829 不用額 1,478

3 事業の効果/課題

(1) 水産生産基盤整備事業

効果： 水産業の生産拠点となる漁港において、漁船の増加や大型化への対応、漁業者の就労環境改善、台風や地震等の大規模自然災害に対応のため漁港施設（波除堤、浮棧橋等）を整備することにより、水産物の生産機能の強化を図り、水産物の安定供給体制を確保する。

課題： 「新・沖縄21世紀農林水産業振興計画」において掲げた水産物の生産性の向上や漁村地域の強靱化に向けて、水産業を支える社会基盤である漁港の生産・流通機能の強化は急務であり、引き続き計画的整備が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水産流通基盤整備事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部 課 等 名：農林水産部 漁港漁場課

1 事業の目的・内容

水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化等に資する岸壁等の整備を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水産流通 基盤整備 事業	1,071,556 (365,383)	1 水産流通基盤 整備事業 (1)水産物の流通 拠点として、安全 ・安心な水産物の 品質確保、流通機 能の強化等に資す る岸壁等の整備を 行う。 (計画：3地区) ・糸満漁港 ・石垣漁港 ・仲里漁港	717,330 (349,020)	1 水産流通基盤 整備事業 (1)水産物の流通 拠点として、安全 ・安心な水産物の 品質確保、流通機 能の強化等に資す る岸壁等の整備を 行った。 (実施：3地区) ・糸満漁港 ・石垣漁港 ・仲里漁港	最終予算額 1,190,556 執行率 60.3% 翌年度繰越額 455,893 不用額 17,333

3 事業の効果/課題

(1) 水産流通基盤整備事業

効果： 水産物の流通拠点となっている漁港において、水産物の品質確保や衛生管理対策の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する岸壁等の整備を推進することで、安心・安全な水産物の安定供給と県民のニーズに対応した水産物の品質確保や衛生管理対策の高度化を図る。

課題： 「新・沖縄21世紀農林水産業振興計画」において掲げた水産物の生産性の向上や漁村地域の強靱化に向けて、水産業を支える社会基盤である漁港の生産・流通機能の強化は急務であり、引き続き計画的整備が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：AIによる作物障害画像診断体制整備事業(新規)

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（農業研究センター）

1 事業の目的・内容

農家自身で作物障害の原因を特定できる画像診断システムを構築する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
AIによる 作物障害 画像診断 体制整備 事業	77,700	1 AIを活用した 作物障害画像診 断に向けた体制 整備事業 ・戦略品目及び安 定品目5品目にお ける作物障害画像 データ収集及びデ ータ解析に取り組 む。	67,540	1 AIを活用した 作物障害画像診 断に向けた体制 整備事業 ・戦略品目及び安 定品目5品目にお ける作物障害画像 データ収集及びデ ータ解析に取り組 んだ。	☆ 最終予算額 77,700 執行率 86.9% 不用額 10,160

3 事業の効果/課題

(1) AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業

効果： 本県の主要作物5品目（サトウキビ、カンショ、ゴーヤー、オクラ、マンゴー）の病虫害の種類及び生理障害について、生産者自らスマホを使い、AI診断システムにより原因を特定することで、早期の処置による被害の低減に繋がる。

課題： 本県全域で対応できるシステムを構築するためには、撮影する地域や土壌の種類等、より多くの教師画像を取得する必要があるため、関係機関の連携が必要となる。

4 その他

農林水産省が進めている農業データ連携基盤『WAGRI』に連携可能なシステムを構築する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：オキナワモズクの生産技術開発事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和8年度

部 課 等 名：農林水産部 農林水産総務課（水産海洋技術センター）

1 事業の目的・内容

モズク養殖の生産安定化を図るため、高水温耐性等を有するモズク株の系統選抜を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
オキナワ モズクの 生産技術 開発事業	17,332	1 オキナワモズク の生産底上げ 技術開発事業 ・室内実験による 高水温耐性候補株 の選抜、候補株を 用いた機能性成分 分析、ゲノム解析、 及び養殖試験を実 施する。	16,836	1 オキナワモズク の生産底上げ 技術開発事業 ・室内実験による 高水温耐性候補株 の選抜、候補株を 用いた機能性成分 分析、ゲノム解析、 及び養殖試験を実 施した。	☆ 最終予算額 17,334 執行率 97.1% 不用額 498

3 事業の効果/課題

(1) オキナワモズクの生産技術開発事業

効果： 高水温耐性等を有するオキナワモズクの候補株を用い、養殖試験による品質の確認、遺伝子特性の把握、及び機能性成分分析を行ったことにより、候補株の生長と品質に関するデータが蓄積され、生産安定に向けた技術開発に寄与した。

課題： モズクの多様な用途に対応するためには、生産性が高く、品質（機能性成分、太さ等）に優れた株を複数選抜する必要がある。引き続き候補株を収集すると共に生長評価を行い、優良株を選抜していく。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：ICT導入養殖技術開発事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和4年度

部 課 等 名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

各地の養殖場において、ICTを活用して水温等の環境データおよび空撮データを取得し、漁場環境のモニタリング体制を構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ICT導入 養殖技術 開発事業	2,896	1 ICT導入養殖 技術開発事業 ・モズク漁場および アーサ漁場に、 水温・照度が取得 可能なデータロー ガーを設置する。 ・海ぶどう養殖 場、魚類養殖場に データローガーを設 置する。 ・モズク、アーサ 漁場においてドロー ンによる空撮を 実施する。また解 析用PCを用いて空 撮画像の合成、解 析を行う。	2,513	1 ICT導入養殖 技術開発事業 ・モズク漁場（5 か所）およびアー サ漁場（2か所） にデータローガーを 設置した。 ・魚類養殖場等 （1か所）に、デ ータローガーを設置 した。 ・モズク、アーサ 漁場（8か所）の 空撮を行い、画像 の合成、解析を行 った。	最終予算額 2,760 執行率 91.0% 不用額 247

3 事業の効果/課題

(1) ICT導入養殖技術開発事業

効果： 低コストなデータローガー等を用いることで、生産者自身が漁場を長期的にモニタリングすることが可能となった。環境データの蓄積により海藻類養殖の安定生産に寄与することが期待される。ICT技術により、これまで把握困難だった漁場全体の環境変化・生育状況の情報を、漁協や生産者がリアルタイムに収集することが可能となった。また、ドローン空撮により、流動的な環境変化や作柄状況を俯瞰的に把握することができ、状況に応じた早期対策が可能となった。

課題： データローガーやICT機器による環境データや、ドローンによる空撮画像を長期的に収集し、養殖対象種の豊作・不作がどの要因に起因しているかを解析する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖合操業の安全確保支援事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和7年度

部課等名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

- ① 安全操業に必要な放送の受信や、緊急時における連絡体制を整備するため、無線機の整備に係る費用の一部を補助する。
- ② 軽石等の異物が漁船エンジン系統に混入するのを予防するために、異物混入防止機器整備費用を補助し、安全操業体制を確保する。（令和4年度終了）

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖合操業 の安全確 保支援事 業	176,571 (135,000)	1 沖合操業の安全確保支援事業 ・広域通信が可能な漁業用無線機25W型41台、150W型1台、合計42台の設置補助を行う。 2【前年度繰越分】 ・軽石等の異物漂流に係る防止機器整備費用を県下41漁業団体に対して補助する。	39,121 (1,326)	1 沖合操業の安全確保支援事業 ・広域通信が可能な漁業用無線機25W型41台、150W型を0台、合計41台の設置補助を行った。 2 ・当該事業で6漁業団体に異物混入防止機器整備費用を補助した。	☆ 最終予算額 176,571 (135,000) 執行率 22.1% 不用額 137,450

3 事業の効果/課題

効果： 沖合における操業中の動静・安否確認が容易に行えるようになり、緊急時の連絡手段が拡充されたことで、漁業者の安全な操業体制を支援することができた。

課題： 本県漁船における25W以上の無線機の普及率は現在約62%であり、毎年多数の要望があることから、継続的に支援していく必要がある。

4 その他

- ① 前身事業である「漁業者の安全操業の確保を支援する事業」は平成28年度で終了したが、無線機要望者は毎年多数おり、継続支援を行うことで、連絡体制の強化がはかれ、より漁業者の安全操業の確保につながる。当該事業は令和7年度まで継続する。
- ② 軽石の異物混入防止機器整備費用補助について、執行率が低く、多額の不用額が生じた理由については、水産庁において類似の事業（競争力強化型機器等導入緊急対策事業）が立ち上がり補助対象の棲み分けや、補助率同率化を行ったことなどによるためである。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：パラオEEZ操業継続支援事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部 課 等 名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

パラオEEZは本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっている。本県漁船の操業継続に向け、国に対する要請、漁業協議に関する情報収集等を行うとともに、パラオとの友好関係を明確化するため、MOUの締結を進める。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
パラオEEZ操業継続支援事業	35,479	1 パラオEEZ操業継続支援事業 ・パラオとの漁業協議に関する情報収集及び漁業団体の支援。 ・MOU締結に向けた調整・準備の実施。 ・MOU調印式・レセプション等の開催。	28,253	1 パラオEEZ操業継続支援事業 ・漁業協議に係る情報収集及び漁業団体の支援等を実施した。 ・MOU締結式(8月)、レセプション(1月)、MOUに基づくワーキングチーム設置会合(3月)について、実施した。	最終予算額 35,850 執行率 78.8% 不用額 7,597

3 事業の効果/課題

効果：パラオ水域における操業について、パラオ側との協議がまとまり、2023年漁期についても本県所属のまぐろはえ縄漁船が操業を継続できることとなった。

MOUについては、令和4年8月にオンライン調印式にて締結し、令和5年1月には知事含め32名がパラオ共和国を表敬し、記念セミナーやレセプションを開催した。同年3月にはパラオ共和国副大統領らが訪沖し、MOUに基づくワーキングチーム設置協議を行い、友好関係・連携強化へ向け、全庁的に取り組むこととなった。

課題：現在、パラオにおける操業可能水域は、以前の2割程度であり、安定的な操業継続のためには、操業可能水域の拡大が必要である。

4 その他

パラオ海域での継続操業及び水域拡大、並びにパラオとの友好関係強化のため、令和5年度においても必要予算を措置し、漁業団体の交渉支援及びMOUに基づく友好関係・連携強化に向けた取組みを実施する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

本県のサンゴ礁性魚類資源について、持続可能性の科学的検証とブランド化支援により、資源管理施策の推進と高付加価値化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サンゴ礁 漁業にお けるSD Gsブラ ンド化推 進事業	11,403	1 水産海洋技術 センターにおける 資源管理対象種の 資源評価を実施す る。 2 持続可能な水 産物の付加価値化 事例や認証制度に ついての情報収集 と、県内水産物に おける水産エコー ラベル等取得の可 能性を検討する。	8,749	1 水産海洋技術 センターにおい て、資源管理対象 種の資源評価を実 施した。 2 持続可能な水 産物の付加価値化 事例や認証制度に ついての情報収集 と、県内水産物に おける水産エコー ラベル等取得の可 能性を検討した。	☆ 最終予算額 11,403 執行率 76.7% 不用額 2,654

3 事業の効果/課題

(1) サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業

効果： 水産海洋技術センターにおいて、スジアラ、シロクラベラ、ハマフエフキなどの資源評価を行った。また、委託事業により、国内外における水産エコーラベル認証に関する情報収集を行い、認証取得による潜在的な付加価値向上可能性の評価を行った。県内水産物においては、本県独自の認証制度の構築などが効果的であると示唆された。

課題： ブランド化候補対象種の資源評価による持続可能性の評価と、当該対象種による認証取得を目指す団体の選定に加え、認証取得後のプロモーション先を想定したマーケティング調査の実施が必要である。

4 その他

本事業は、平成29年度～令和3年度に実施した「海洋保護区によるサンゴ礁漁業の持続的な漁業推進事業」の後継事業として実施するものである。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：鳥獣被害防止総合対策事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和5年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鳥獣被害 防止総合 対策事業	103,927	1 鳥獣被害防止総合 支援事業（国） ・推進事業 市町村協議会等が 鳥獣被害防止計画に 基づき、銃器や捕獲 箱による有害捕獲や、 被害防除対策に係る 調査等を実施する。 ・整備事業 イノシシ侵入防止 柵等を整備する。 2 沖縄県鳥獣被害防 止対策事業補助金（県 費） ・有害捕獲したカラ ス等について買い取 りを実施しそのうち 半額を県が助成する。	71,544	1 鳥獣被害防止総合 支援事業（国） ・推進事業 16協議会において、 カラスやイノシシ等 の有害捕獲活動に係 る費用、人材育成に 向けた狩猟免許取得 講習の参加費（2協 議会）、被害状況の調 査に係る費用（3協 議会）の補助等を実 施。 ・整備事業 イノシシ侵入防止 柵（8地区、20.8km） の整備へ補助を実施。 2 沖縄県鳥獣被害防 止対策事業補助金（県 費） ・カラス等の捕獲個 体数：13,023羽。	最終予算額 86,878 執行率 82.3% 不用額 15,344

3 事業の効果/課題

効果：捕獲活動による有害鳥獣の個体数の減少、また、侵入防止施設の整備により圃場における被害が軽減し、農作物の生産向上及び農家の経営安定につながった。

課題：有害捕獲活動等により個体数が減少しても一時的であるため、被害状況調査を継続的に実施し、効果的な捕獲活動を行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：特殊病害虫特別防除事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等）の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特殊病害 虫特別防 除事業	1,511,869 (80,018)	1 特殊病害虫特別防除事業 ・特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ、ナスミバエ）の（再）侵入防止、根絶防除等のため、（再）侵入警戒調査、（再）侵入防止防除、根絶防除及び被害軽減 ・まん延防止対策等を実施する。	1,191,726 (0)	1 特殊病害虫特別防除事業 ・特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ、ナスミバエ）の（再）侵入防止、根絶防除等のため、（再）侵入警戒調査、（再）侵入防止防除、根絶防除及び被害軽減 ・まん延防止対策等を実施した。	☆ 最終予算額 1,456,552 執行率 81.8% 翌年度繰越額 74,250 不用額 190,576

3 事業の効果/課題

(1) 特殊病害虫特別防除事業

効果： ミバエ類の（再）侵入警戒調査・防除を行ったことにより、寄主となる農作物の移動規制等には至らず、継続して本土出荷が行われた。

イモゾウムシ類防除対策では、久米島において平成25年度にアリモドキゾウムシの根絶達成後、根絶状態の維持を継続できた。また、津堅島においては、令和3年4月のアリモドキゾウムシの根絶達成後、根絶状態の維持を継続できた。

ナスミバエの防除対策により、栽培農家による防除促進を図り、被害軽減に寄与した。

課題： ミカンコミバエは、昭和61年の根絶以降も海外からの再侵入が継続しており、令和3年度は、根絶後最多の誘殺が確認されるなど、近年は誘殺数が多い傾向が続いている。引き続き関係機関と連携して防除に取り組む必要がある。

津堅島のアリモドキゾウムシを根絶したことから、関係機関との連携により、再侵入防止とともに調査を実施する必要がある。

ナスミバエの被害軽減・まん延防止を図るため、引き続き関係機関と

の連携による薬剤防除や広報及びモニタリング等の技術開発が必要である。

4 その他

本県においては、昭和61年にミカンコミバエを、平成5年にウリミバエの根絶を達成した。

しかし、中国や台湾などの隣国には依然として生息していることから、これらのミバエ類の再侵入に備える必要がある。特にミカンコミバエ種群は毎年トラップ調査で確認されており、警戒が必要である。

もし、再定着が確認された場合、本県の農産物のうち、果菜類や果実類の多くが植物防疫法に基づく緊急防除のため、廃棄処分される可能性がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：赤土等流出防止営農対策促進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和13年度

部 課 等 名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

沖縄県内の赤土等流出源の約80%が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる市町村の活動を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
赤土等流出防止営農対策促進事業	204,744	地域協議会の活動支援11地区（農業環境コーディネーター設置地区数11地区）	168,970	地域協議会の活動支援11地区（農業環境コーディネーター設置地区数11地区）	☆ 最終予算額 186,392 執行率 90.7% 不用額 17,422

3 事業の効果/課題

効果： 大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市、本部町、竹富町、今帰仁村、恩納村、名護市の11地域に農業環境コーディネーターを設置し、グリーンベルトの増殖・植付体制構築など、コーディネーターが地域と連携して営農的な赤土等流出防止対策の促進を図った。

赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けて、普及啓発の実施や資金確保関連の実証等を実施した。

課題： 農業環境コーディネーターの交流等、営農的な赤土等流出防止対策が進んでいない地域協議会の活性化を図り、営農対策を促進する必要がある。

農地における赤土等流出防止対策は、継続して行う必要があることから、地域協議会が自立して活動できるような組織の在り方や、組織運営に不可欠な資金確保について検討する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：治山事業（継続）

事業期間：設定なし

部 課 等 名：農林水産部 森林管理課

1 事業の目的・内容

治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害の復旧・予防、及び生活環境の保全を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
治山事業	1,092,266 (435,971)	1 治山事業費 (補助金事業) 2 治山事業費 (交付金事業) (1)復旧治山 2箇所(1) (2)緊急予防治山 5箇所(1) (3)防災林造成 8箇所(4) (4)保安林緊急改良 1箇所 (5)保安林改良 2箇所 (6)保育 9箇所 (7)予防治山 7箇所(2) (8)緊急自然災害 防止対策 3箇所(2) (9)災害関連緊急 治山 1箇所(1) 計 38箇所(11)	757,407 (335,623)	1 治山事業費 (補助金事業) 2 治山事業費 (交付金事業) (1)復旧治山 1箇所(1) (2)緊急予防治山 3箇所(1) (3)防災林造成 8箇所(4) (4)保安林緊急改良 1箇所 (5)保安林改良 2箇所 (6)保育 10箇所 (7)予防治山 4箇所(2) (8)緊急自然災害 防止対策 1箇所(1) (9)災害関連緊急 治山 0箇所(0) 計 30箇所(9)	最終予算額 1,321,474 執行率 57.3% 翌年度繰越額 537,093 不用額 26,974 治山事業 (補助金事業) 最終予算額 977,763 翌年度繰越額 378,103 不用額 23,067 治山事業 (交付金事業) 最終予算額 343,711 翌年度繰越額 158,990 不用額 3,907

3 事業の効果/課題

(1) 治山事業費（補助金事業）

(2) 治山事業費（交付金事業）

効果： 予防治山等により荒廃山地、荒廃危険山地の復旧及び予防が図られた。
 また、防災林造成、保安林緊急改良、保育等により、保安林の防潮・防風機能の向上が図られた。

課題： 事業実施にあたり、保安林の指定同意の手続き及び関係機関等との調整について早期に解決する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：製糖事業者の支援（含蜜糖）（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、生産条件不利補正、製造合理化、安定供給対策等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
製糖事業者の支援 （含蜜糖）	1,667,456	1 含蜜糖振興対策事業費	2,543,799	1 含蜜糖振興対策事業費	☆ 最終予算額 2,544,079 執行率 99.9% 不用額 280
	1,667,456	(1)含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、4社8工場に対して含蜜糖製造コストに関する不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上等を支援する。	2,543,799	(1)当初計画のとおり含蜜糖製造事業者4社8工場に対する支援を行った。	最終予算額 2,544,079 不用額 280

3 事業の効果/課題

(1) 含蜜糖振興対策事業費

効果： 含蜜糖製造事業者の経営安定支援を行うことにより、製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖地域におけるさとうきび生産者の経営安定及び地域経済の維持・発展に寄与している。

課題： 含蜜糖生産は、地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、含蜜糖地域でのさとうきびの生産条件等は不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営に影響を及ぼす課題があるため、引き続き、製糖事業者の経営安定対策を実施する必要がある。